

理事長 中尾武彦の



アメリカという国を再び考える

みずほ総合研究所 理事長 中尾武彦 2020年11月24日

米国大統領選の結果とバイデン新政権の政策

11月3日に行われた米国の大統領選挙では、民主党のバイデン氏が当選確実となったが、大統領選挙も議会選挙も、予想されていた以上にトランプ現大統領、共和党が健闘した。米国の大統領は、米国だけの指導者ではなく、実質的に世界全体に影響を持つ指導者でもある。米国市民以外は選挙権を持っていないのに、米国大統領が誰になるかで大きな影響を受ける、いわば「代表なき課税」のような状態に置かれている。1票でも数が多いほうがその州の選挙人を総取りする（メイン州とネブラスカ州を除く）ことから来るゲーム的な興味もあって、世界中がこの選挙を見守ることになる。

大統領選挙人の獲得数こそバイデン氏は306人、トランプ氏が232人と大差が開いたものの、総投票数を見ると、バイデン氏が51.1%の7980万人に対し、トランプ氏も47.2%で7380万人の票を獲得し、その差は予想されていたよりは小さかった。議会選挙でも民主党は伸び悩み、下院では民主党が多数を維持するものの議席を減らした。上院は1月5日のジョージア州における決戦投票待ちではあるが（現職2名は共和党、そのうち1名が引退のため2議席を同時に争うことになった）、民主党が2議席を両方獲得して既に50議席を獲得している共和党とイーブンとしたうえで、議長である副大統領を含めて多数を制しなければ、上院と下院で多数党が異なる「ねじれ議会」となる。

バイデン氏は、コロナ禍からの回復・成長と、格差や気候変動といった構造問題への対応の二兎を追う政策を政治主導で目指そうとしている。しかし、ねじれ議会とトランプ政権下の新たな任命で保守化が進んだ司法は公約を実現するうえで制約要因になる。また、民主党のなかにも、中道と左派の対立があり、気候変動対策、プラットフォーム企業への対応、金融規制の強化、税制による再分配の拡大などは、バイデン氏が選挙中に述べていたようには簡単に進まないだろう。

外交面では、攻撃的な外交姿勢や単独主義は、より対話を重視し、同盟国と協調する方向に変わるだろうし、気候変動のパリ協定やWHO（世界保健機関）への復帰も行われるだろう。しかし、それがどこまで実際の政策に反映されていくかは、議会との関係もあり現時点ではよくわからない。少なくとも、通商面では国内産業を重視する「米国第一」の姿勢は変わらないと考えられている。日本に対しても、同盟国としての特別の関係を尊重しつつも、安全保障や通商・技術、中国への対応などでは厳しい要求がなされる可能性がある。

中国に対しては、ただちに融和的な姿勢に変わることは考えられない。これまでの関与政策を失敗とし、中国を貿易のみならず、技術、安全保障、政治体制などから「現状変革勢力」と危険視する見

方は、民主、共和の両党に共通している。むしろ、人権、価値、ウイグル、香港などの問題に関して、バイデン政権のほうが対中姿勢は強まる可能性がある。軍事面での勢力均衡、牽制について、どこまで強い姿勢で臨むかについては、今後を見ていく必要があるだろう。

トランプ氏の敗北の受け入れと政権移行への協力の拒否にかかわらず、今やバイデン政権の誕生は確実であり、その政策の方向性についても以上に述べたような点には専門家の間で収斂が見られる¹。

一方、多くの日本人から見ると、あるいは欧州各国を含む西側の一般の人々から見ると、世界で最も重要な民主主義国の大統領とはとても思えないような言動を繰り返してきたトランプ氏がなぜここまで善戦したのか、疑問が残るのではないか。

私自身、20代の留学から始まり、ワシントンでの2度の勤務を含めて7年間の米国滞在、通貨問題に関する日米交渉、G7、G20などの国際会議、IMFとアジア開発銀行での勤務などを通じて米国という国を考えてきた。1冊の本にまとめたこともある²。1つ言えるのは、米国は他のどの国にもまして多面的な要素を持っており、世界史的にもユニークな国であるということだ。日本では「欧米」と一括りにする議論が多いが、南欧諸国と北欧諸国が大きく異なる以上に、米国は欧州の国々とも異なる。

以下では、今回のような大統領選挙の結果を生むアメリカという国は一体どのような国なのか、いくつかの観点から改めて考えてみることにしたい。

アメリカの伝統的な側面と州権、宗教の強さ

米国は新しい国だと多くの人が考えているし、それは米国人自身も例外ではない。米国人と会話していると、日本の社会は保守的で、伝統的だと言うことが多いが、それは自分たちがそうではないという意識を持っているからだろう。実際、米国の建国は18世紀末であり、欧州、アジアを含めて他のすべての国が君主制をとっているときに、選挙による共和制を採用した最初の国でもある。そのような意味では非常に新しく、革新的だ。フランスや英国の自然法、人権の思想に影響を受けたとは言え、それを1776年の独立宣言、1787年の合衆国憲法の制定で制度化し、逆に1789年のフランス革命に影響を与えて、各国が選挙に基づく民主主義に移行していく際のモデルとなった。

しかし、最初にそのような憲法を採用し、国の態勢を作ったがゆえに、また、戦争で大きな被害を受けたこともないだけに、米国には建国時から続く伝統的な要素も色濃く残る。トランプ氏への支持も、そのような米国の伝統的で保守的な側面を反映している。日本やドイツが19世紀の後半に明治維新やドイツ統一を経て憲法を制定し、第2次世界大戦のあとに新たな憲法と政治体制で再出発したのとは大きく異なる。米国の歩みは、憲法の修正条項が象徴するようにある意味では漸進的だ。

米国が建国以来の伝統を堅持していると感じる1つは、強い州の権限だ。大統領選挙の方法自体も、選挙人の総取りを含め、詳細は各州の判断にゆだねられている。外国人のなかには、このような仕組みに違和感を持つ人も多いだろう。しかし、米国の場合、州が先あって合衆国（英語をそのまま訳せば合州国）は州が集まってできているのだ。

独立当時の東部13州は、それぞれが別の経緯と英国王の勅許状に基づく英国の植民地であった。フ

¹ 「大統領選挙後の米国を考える（改訂版）」みずほ One シンクタンクレポート（2020年11月24日）

² 中尾武彦『アメリカの経済政策—強さは持続できるのか』中公新書（2008年）

イラデルフィアにある独立記念館を訪ねると、大陸会議のために集まった13の植民地の名士たちが英国国王との強い紐帯を感じていたなかで、通商上あるいは政治上の権利の制限（代表なき課税）への強い不満を背景にしつつも、いわば偶発的に起こったボストン茶会事件、英国軍と民兵の衝突などを契機に独立に舵を切っていくかざるをえなかった悩みを感じることができる。

アメリカ合衆国という言葉は、1781年の連合規約で生まれたが、1783年のパリ講和条約で独立が認められたあともまだ1つの国の体をなしていなかった。講和条約における合衆国の国家としての義務、たとえば没収された英国臣民の財産への補償、国境線の画定などの約束を果たすために、統一した国家としての合衆国憲法の制定が急がれたのだ。財政的には、独立戦争中に連邦や各州が負った債務を連邦の責任で処理することを決めたハミルトン初代財務長官が、統一国家の方向性を強めた。

このように生まれたアメリカ合衆国なので、州の権限は連邦から与えられたものではなく、繰り返しになるがむしろそれが先であった。最初は一定の財産や納税を行う白人男子にのみ認められていた参政権が次第に拡大し、20世紀の初頭には女性にも参政権が与えられるようになったが、州によって時期は異なる。ちなみに、女性の参政権を認める合衆国憲法の修正が行われたのは1920年だ。1860年に共和党が創設されリンカーンが大統領に選ばれたのちに、奴隷制を維持しようとする南部11州が分離を宣言して南北戦争は始まった。62万人という戦死者の数は第2次世界大戦における29万人をはるかに上回り、いまだに感情のしこりを残しているという人もいる。

州権の強さは、州ごとに異なる間接税制度、財政の独立性、商法、刑法（死刑のある州とない州）、銃規制などを見ても明らかだ。人口がまったく異なる各州が同じ2名ずつの上院議員を選出し、その上院が予算や法律について下院と同等の力を持つのみならず、大統領が指名した連邦政府の高官（中央省庁の審議官クラス以上、大使など2000名程度）の承認や条約の批准は上院のみが行うというのも、合衆国が州の集まりであることを表している。

米国が日本を含めたいわゆる西側の民主主義国家のなかで、最も宗教的な国であることもよく言われることだ。ピュー・リサーチセンターの世論調査によれば、2014年において、米国人の63%は絶対的に神の存在を信じており、20%がかなり信じている。ピューの調査では、西ヨーロッパ諸国では「聖書通りに信じている人」は27%、「何らかの神的なパワーを信じている人」は38%なので、それよりはかなり信心深い。日本では家に宗教があると答えた人は40%だが、そのうち何らかの宗教を信じていると答えた人は9%にすぎない³。米国は、いわば人工的に作られた国家なので、伝統的な社会に比べて自然な一体感が乏しく、逆に宗教が人々のよりどころとして重要な意味を持つのだろうか。

宗派を問わず保守的なキリスト教徒の影響は、銃規制への反対、強固な妊娠中絶への拒否、そして気候変動を受け入れるどうかにまで及んでおり、トランプを支持する層とかぶさっている。課税に基づき福祉を拡大するという考え方は、他の先進国でも経済政策に関する問題として意見の対立を生むが、米国では政府の市民生活へ介入を排除するという建国以来の一種の信仰の問題にもなっている。先進国のなかで、医療の国民皆保険が実施されていないのは米国だけだ。単に不公平な社会というのではなく、このような政策を市民の自由な選択への制限ととらえる考え方が強固にあるのだ。

米国は確かに近代的な国家の概念とは異なる、外国人には理解しがたい側面を持っている。しかし、

³ 大阪商業大学 JGSS 研究センター「日本版 General Social Survey (2012年)」

私自身は、米国の強さの背景には、州権と中央政府のバランス、中央政府への絶え間のないチェック、素朴とも言える宗教的で保守的な人々の存在があると思う。米国の中西部の地方には、生まれ故郷から離れたことがなく、パスポートを持たない人がたくさんいる。そのような人々こそが農業や工場の現場に従事し、戦争で血を流すこともいとわず、米国の経済力とパクス・アメリカーナを支えてきた。

アメリカ社会の分断

トランプ氏が前回の選挙で勝ったこと、そして今回の大統領選が思った以上に接戦であったことは、多くの人が分析するとおり、米国の社会の分断を反映している。トランプ氏を支持する人たちは、一般化して言えば、グローバル化、技術革新が進むなかで、職を失い、所得が下がり、しかも世界の現状を理解していない教養のない人々と蔑まされていることに強い不満を持っている人々だ。

トランプ氏自身は、親からの遺産をもとに、ときに破産による債務免除などの手段も使いながら富を築き上げた富豪であり、その言動もキリスト教の価値を体現しているとは思えない。しかし、宗教的な保守、現状に不満を持つ人々への共感を示し、この人は社会を変えてくれるのではないかというマーケティングに成功した。

フランスの政治家、思想家で1848年の2月革命のあとに第2共和政のもとで外務大臣まで務めたトクヴィルは、1830年代に米国を訪れ、「アメリカの民主政治」という古典を書いた。そのなかで、米国社会の平等性、各種の結社による政治の補完、政教分離などを米国の共和制の成功の理由として評価するとともに、民主主義は多数派によるソフトな専制であり、新聞等により世論が作られ、党派性が強まり、賢人の判断が下位に置かれるリスクがあることを述べている。200年前の彼の洞察は、ソーシャル・メディアの発達で党派性が強まっている今日の民主主義へのチャレンジをよく表している。

実際、米国では所得や富の格差が拡大している。グローバル化のなかで工場がより低賃金の途上国に移り、あるいは安い輸入品が流入し、デジタル化やITコマースで商店主や中間管理職のミドルクラスも大きな影響を受けた。一方で、プラットフォーム企業等の経営者や株主、それに連なる投資銀行家、技術者、弁護士や会計士などは、大きく所得を上げ、株価の上昇や配当でさらに富を増やしている。米国の1人当たりのGDPは日本の金融危機前の1996年には日本の8割であったものが、2018年には1.6倍に増えているが、恩典が広く及んでいるわけではなく、むしろ格差の拡大が起きているのだ。

再分配後の所得のジニ係数(OECD)を見ると、米国が39%、日本が34%、ドイツが29%となっている。日本が意外に高いが、GDPに対する税負担が低く、歳出面でも教育、生活扶助などが欧州の高福祉国に比べると小さいのが理由だ。米国での富の格差は所得格差以上に大きい。米国ではトップ1%の富裕層が純資産の35%を所有しており、その割合は高まっている。米国には5000万ドル以上の純資産を持つ富豪は9万人近くに上るが、日本は累進的な相続税の影響もあるのか3000人強にすぎない⁴。

米国は元から「金持ち主権」の要素の強い国であった。1872年に岩倉使節団の一員として米国を訪問した久米邦武は「米欧回覧実記」のなかで、米国の民主の気性、分け隔てのない率直な態度、選挙による公職者の任命を評価しつつ、政治が富裕層、利益代表に左右されがちであること、選挙で「最上の才俊」が選ばれるとは限らず、多数決によりしばしば「上策は廃して下策に帰する」ことを書き

⁴ Credit Suisse Research Institute “Global Wealth Report 2020”

留めている。

米国では、富裕層の存在が教育や研究、医療などへの膨大な寄付金の流れを生み、また、ベンチャー・キャピタルなどの金融活動を通じて社会の革新を助けていることも事実だ（戦前の日本にも各大学の講堂が示すようにそのような面があった）。また、競争で勝ち残った人が経済的に大きく報われることは、社会のダイナミズムにつながっている。それに、富裕層に属さない人々、あるいはキューバのように社会主義から逃れてきた移民にも、経済的自由を求め、政府による再分配、介入をきらう気風がある。これに対し、日本では、調査対象となった人々の3分の2は、今より所得格差が小さいほうがよいと回答し、7割は格差是正のためには成長をある程度犠牲にしてよいと考えている⁵。

米国でもかつては教育制度が社会階層間の移動性を高めていた。しかし、住んでいる地域で公教育のレベルが大きく違うことや、現在では大学に入るまで、あるいは入ったあとも教育にコストがかかりすぎることから、むしろ階層の固定化につながっている。米国の大学はアドミッション・オフィス形式で入学を決めるが、有名私立大学が大きな寄付を行う卒業生の子弟を特別枠（legacy student）で優遇していることはよく知られている。日本では、私立大学でもこのような特別扱いは大問題になるが、米国の大学の競争力を支えている面もある。要は社会契約のあり方が違うのだ。

しかし、私自身は、富の集中が進む一方、ミドルクラスが縮小し、労働組合が影響力を失い、規制緩和や減税によって再分配機能が弱くなっていることは、米国の民主主義と対外的な影響力をリスクにさらしていると考えている。民主党が東海岸、西海岸のエリート層を代表する傾向を強め、エスニシティ、ジェンダー、性的少数派などに目を向け、個々人のアイデンティティに基づく政治、「政治的な正しさ」の追求を優先して、社会の多数派である中間層、労働者の問題に向き合っていないとの批判もある⁶。トランプ的な現象を生んだ社会の分断にはどこかで真剣に取り組まなければならない。

孤立主義とヘゲモニー

米国には、孤立主義の伝統もある。初代ワシントン大統領は2期目の終わりの1796年に発表した辞任の挨拶のなかで、米国が欧州各国の外交に巻き込まれないこと、特定の国家と同盟関係を持たないことの重要性を指摘した。欧州大陸がフランス革命後の混乱にあるなかで、生まれたばかりの米国の国内の安定と経済の発展を優先したのだ。第5代大統領による1823年のモンロー・ドクトリンは米国の孤立主義、欧州諸国との相互不干渉を宣言したという見方が一般的だが、むしろ南北米大陸における米国のヘゲモニー獲得の意思を示したものと見方を石川敬史帝京大学教授は示している⁷。

石川教授によれば、米国が中国に対して門戸開放政策を進めたのも、第1次世界大戦の当初中立を守ったウィルソン大統領が参戦の判断を下したのも、欧州やアジアに米国以外の出現を阻止し、孤立主義を維持するためであった。米国の当初の中立政策は自身が大国化するに従い、ヘゲモニーの論理となった。さらに、石川教授は、第1次世界大戦のときのように米国の国際政治への関与は渋々行われてきたものであり、その目的を達成したあとは大陸の内部に引きこもって休息し、再び出てきたときにはさらに強大な力を示してきたと分析する。ところが、第2次世界大戦後は、ソ連、共産主義勢力と

⁵ 森川正之「効率性と公平性のトレードオフについて」RIETI Discussion Paper（2008年）

⁶ Francis Fukuyama “Against Identity Politics” Foreign Affairs (Council on Foreign Relations)（2008年10月）

⁷ 石川敬史「特殊にして普遍的な幻想の超大国」サントリー文化財団『アステイオン』（2020年秋号）

の対立が続いて、休息の機会を失ってしまった。トランプ大統領の出現は米国のそのような疲労を抜きには考えられないと言う。

トランプ政権のもとで米中摩擦が厳しさを増した時期に中国の閣僚と話していた際、先方が、米国は教科書のように理想主義的な国だと思っていたと述べた。私からは、日米摩擦のときのことを考えても、米国はそれほどやわな国ではない、常に事実関係の認識や理論面で正しいことを言うわけでもない、米国のヘゲモニーを脅かす国が出てくれば、その力をそぐために大きな力を結集する、と返したことを覚えている。米国は移民からできた人工的な国であるがゆえに、チャレンジを受ければ愛国心が非常に強まることがある。米国が他国に比べて正しいという気持ちも強い。

アメリカの強さと世界への関与の必要性

米国は、多くの人が考えている以上に多面的であり、普通に言えば欠点となるような要素も多く抱えている。しかし、以上に述べてきたような州権の強さ、宗教性や保守性、格差、孤立主義などは米国の力の背景でもある。同時に、米国は科学技術を重視し、民主主義や自由、平等などの価値を追求し、合理的な経済政策を進め、経済力、軍事力、通貨と金融の力を蓄積してきた。昔の人も書き残しているように、全体として人々は公平で善良で、もともと移民国家という出自もあってか外国にもオープンだ。何でも契約書に書く法律社会であると同時に、チャレンジを促し、前例にこだわらない柔軟性を持っている。出身国や人種、性別を含めた多様性を重視し、能力のある人には機会を与えることを惜しまないことが競争力の源泉であり、やる気と能力のある人材を各国から引き付ける。

ジェンダーについて言えば、初の女性の財務長官に名前が挙がったブレイナードFRB理事は、その前は財務省の国際担当次官であり、私が財務官時代に為替問題についてしばしばお互いの家の電話で東京時間の深夜に議論したカウンターパートだ。元MIT教授であり、その理論面の強さ、プラグマティックな問題解決の能力、それにバランスのとれた人格は尊敬に値する。米国の国務省を訪ねるたびに、次官クラスから課長クラスまでが全員が女性であったり、アラブ系の人やインド系の人が多く入っていることに印象付けられたこともある。米国もハーバード大学に女性の入学が許されたのは戦後であり（日本の帝国大学は1913年の東北帝大が最初）、女性が大学に行くのもよい結婚相手を見つけるためという時代が長かった。人種間、ジェンダー間の機会の平等が進んだのは、1960年代の公民権運動やベトナム戦争以降の話だ。日本も急速に変わるチャンスはある。

結論として、米国にも取り組まなければならない課題は様々あるが、見通せるかぎりの将来にわたり、米国が強国であり続けることは間違いがない。また、米国の介入は間違ったこともあるが、米国がヘゲモニーとして国際社会でリーダーシップをとることが、全体として世界の平和と安定に貢献してきたことも確かだと思う。中国が新たなヘゲモニーとして存在感を強めつつあるなか、中国を穏健な発展志向に導き、アジア、世界の安定を維持するためにも、米国の関与は不可欠だ。しかし、米国にも国内事情から来る制約や伝統的な孤立主義があり、米国の関与を所与と考えるべきではない。日本をはじめとする各国は、米国社会への広い理解に立ちつつ、協調を深めていかなければならない。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。